

総合型選抜 2022 年度過去問題 経済学科

次の文を読んで、図を参照して、あとの問いに答えなさい。

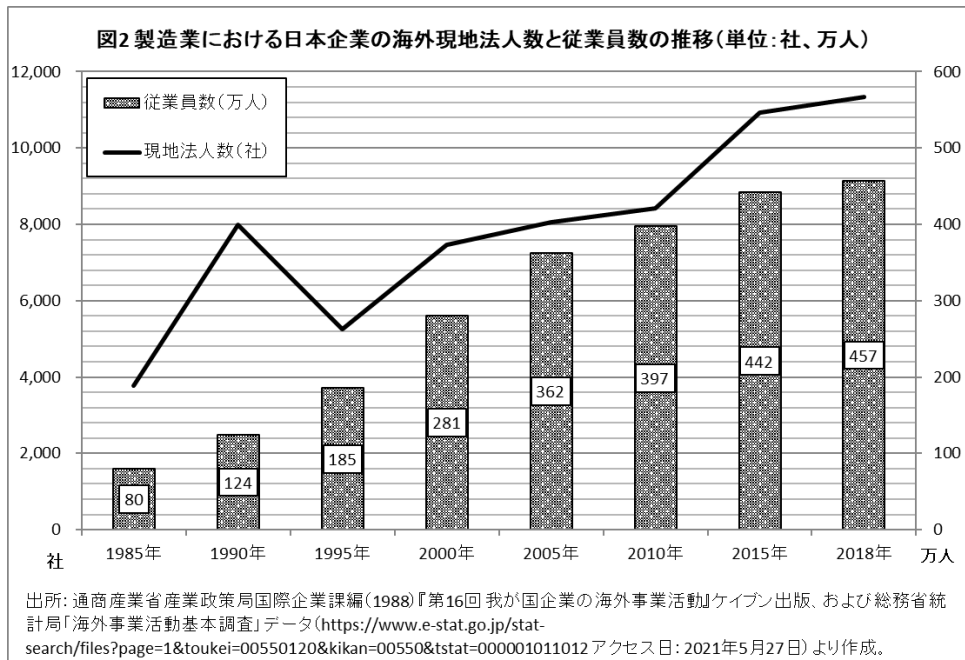
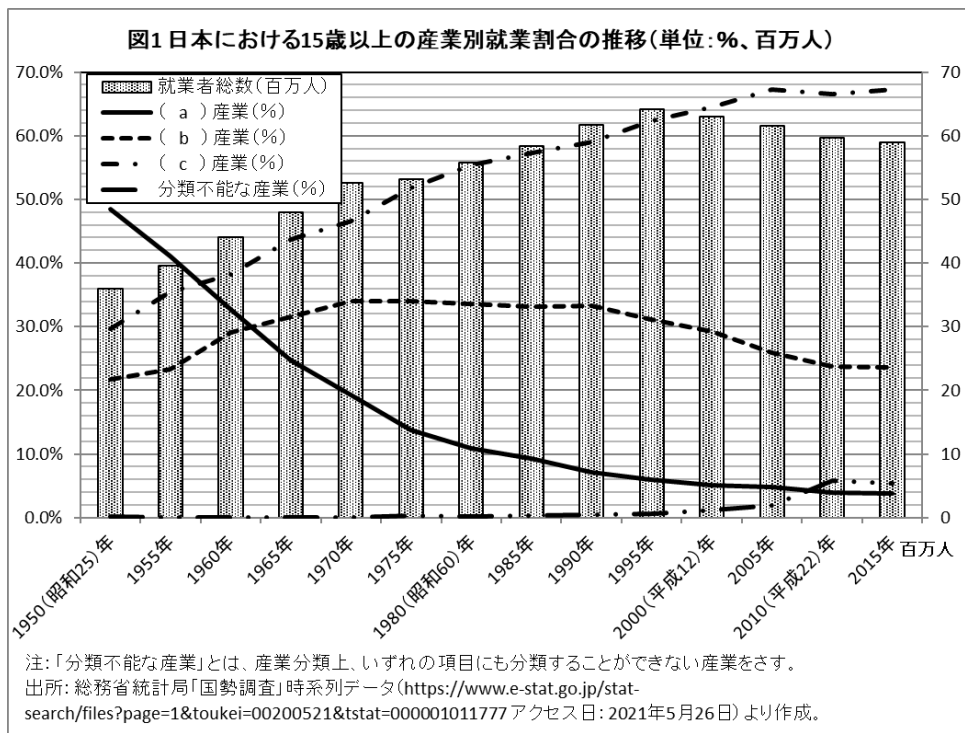
日本経済は、1950年代半ばから1970年代初頭の高度経済成長期、1980年代半ばから1991年までのバブル経済期のなかで、経済構造が大きく変化してきました。そして、1990年代以降の経済や社会も、急速な変容を遂げています。この変容には「経済のグローバル化」の「光と影」が内在し、これまでとは異なる地域政策の必要性が高まっています。

図1は、日本の15歳以上の産業別就業割合の推移を表しています。この図によると、国内経済は、1950年代から1980年代に、(a)産業の就業割合が、急激に減少しています。また、(b)産業の割合については、1955年から1970年にかけて増加したのち、ほぼ横ばい状態となっています。(c)産業の就業割合については、一貫して増加しています。この就業割合の変化は、国内各地の農村部から労働者として、東京、大阪、名古屋といった都市部へと若者が、大量に流入したことによってもたらされました。これによって、1960年代以降、都市部の人口が急速に増加することになりました。

そして、1990年以降、(c)産業の割合がさらに増加するとともに、(b)産業の割合は減少傾向へと転じています。ちょうど、1980年代後半は、飲食業や宿泊業などの産業に携わる就業者数が増加した時期、貿易や投資などの国境を横断する取引が活発化した時期と重なっています。いわゆる「サービス経済化」と「経済のグローバル化」という現象です。図2は、1985年以降の日本企業の海外現地法人数と海外従業員数の推移を表しています。海外現地法人とは、日本企業がアメリカや中国などの国外に所有している企業のことです。図2によると、日本企業が海外に所有している現地法人と海外従業員数は、右肩上がりで増加しています。その結果、2018年、日本企業の海外売上高は、約291兆円に達しました。これに対して、(b)産業の国内就業割合は1990年以降、右肩下がりで減少しています。このように、国内各地の工場が海外へと移転し、国内の産業基盤が失われることを、(d)問題と呼んでいます。

「経済のグローバル化」は、日本企業の海外事業展開を促し、大企業を中心に、全世界へと市場が拡大しています。しかし、国内各地で生産活動を営んでいた工場が閉鎖・撤退し、海外へと移転したことで、これまで国内で生産されていた商品は、輸入品へと置き換わっています。国内各地に企業や工場を誘致する従来型の地域政策は、国内の地域経済を、さらに厳しい国際競争へと導いています。これまで、国が行ってきた地域政策は、限界を迎えているのです。競争原理や経済成長のみを追い求める一国単位の政策ではなく、各地域の実情をより反映した地域政策が必要となっています。

「経済のグローバル化」は、一方で、大企業のさらなる規模拡大や多くの富裕層を生んでいます。他方で、地域経済基盤の衰退や社会の活力低下をもたらしています。これまで日本においては、中央政府による中央集権的な政策が行われてきました。それは、いわば「上からの地域政策」であり、多様性や持続的発展が重視される現在、地域の課題に十分対応できていません。グローバルな視点を持つことにくわえ、より地域に根差し、長期的な視点や市民目線、社会性に軸足が置かれた地域政策が求められています。



- 問1 文中の空欄 (a)、(b)、(c) に当てはまる用語を答えなさい。
- 問2 農村部から都市部への人口流入によって、どのような産業の就業者が減少し、また増加したのか 100 字以内で答えなさい (字数に句読点を含む)。
- 問3 「経済のグローバル化」とは、どのような現象か、50 字以内で答えなさい(字数に句読点を含む)。
- 問4 1950 年代半ばから 1970 年代初頭と 1990 年代以降の日本の経済(産業構造)の特徴について、自身の知識を交えながら 200 字以内で説明しなさい (字数に句読点を含む)。
- 問5 文中の空欄 (d) に当てはまる用語を答えなさい。
- 問6 「経済のグローバル化」の「光と影」それぞれについて、自身の知識や体験をふまえ、今後どのような地域政策が必要となってくるのか、自身の意見を 400 字以内で論じなさい (字数に句読点を含む)。